

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書（義務）

提出日 令和7年7月31日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
名称 株式会社新都市ライフホールディングス
代表者役職・氏名 代表取締役社長 田中 伸和
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-5323-2325

令和 7 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	56 各種商品小売業	番 号	56
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量		2,528 kL/年
	(大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		14,720 m ²
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社新都市ライフホールディングス		
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号		
事業者番号	0398		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,528	KL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	14,720	㎡	
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号 (中分類)	56		
事業活動の 概要	事業内容	グループ会社の持株会社としてグループ経営を推進し、事業会社として商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネート・管理組合業務・保険代理業務等を行う。(事業持株会社)	
	区分	企業	
	前年度 資本金	4,644	百万円
	前年度 従業員数	240	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039800	リブレ川口2番街	2,528
B、C事業所			
合計			2,528

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nul.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部 CSR・BCP推進室	03-5323-2325	energy-taskforce@nul.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Aに組織体制図を示す。
CSR推進委員会及びCSR推進室を社内に設置、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、施設経営本部 営業第四部長を選任する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,159	5,001	4,787	4,820	4,957
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,159	5,001	4,787	4,820	4,957

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	(株)新都市ライフホールディングス 施設経営本部 営業第四部
	推進者職名	営業第四部長
	推進者氏名	幡野 友一
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

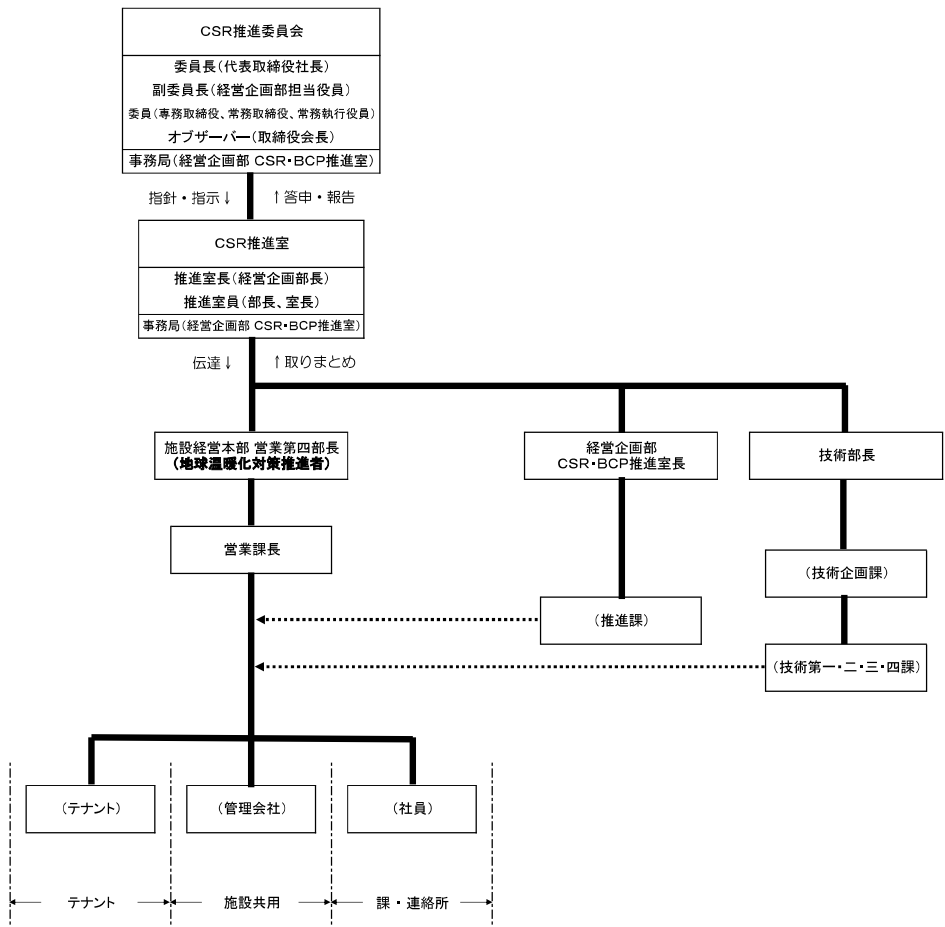
連絡先 詳細	担当者所属事業者名	(株)新都市ライフホールディングス
	担当者所属部署	経営企画部 CSR・BCP推進室
	担当者職名	調査役
	担当者氏名	福士 千晴
	郵便番号	1631328
	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
	電話番号	03-5323-2325
	FAX番号	03-5323-2538
	E-mailアドレス	energy-taskforce@nul.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	(株)新都市ライフホールディングス
	担当者所属部署	経営企画部 CSR・BCP推進室
	担当者職名	調査役
	担当者氏名	福士 千晴
	郵便番号	1631328
	所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
	電話番号	03-5323-2325
	FAX番号	03-5323-2538
	E-mailアドレス	energy-taskforce@nul.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。



別紙A

令和 7 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口2番街	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	川口3-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	商業施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,001	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0583 t-CO ₂ /m ²
	改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,957	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0584 t-CO ₂ /m ²
	改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リブレ川口2番街	川口市川口3-3
2	リブレ川口1番街	川口市川口3-2
3	アルーサ北与野 1号棟	さいたま市中央区落合2-4
4	アルーサ北与野 2号棟	さいたま市中央区落合2-4
5	川鶴ショッピングプラザ1期	川越市川鶴2-11-1他
6	北鴻巣ショッピングプラザ2期	鴻巣市赤見台1-12-18
7	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台9-1
8	ライブタワー武蔵浦和	さいたま市南区別所7-6-8
9	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘1-2-27ココネ上福岡二番館302号
10	パトリア桶川ショッピングセンター	桶川市若宮1-5-2
11	パトリア東大宮	さいたま市見沼区春野2-8
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	181	2,550	2,441	2,458	2,528

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,001	351	5,001	4,787	4,820	4,957
前年度比 (%)	—	—	1324.8	-4.3	0.7	2.8
基準となる排出量に対する削減率 (%)	—	93.0	0.0	4.3	3.6	0.9
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六フッ化イオウ						
三フッ化窒素						
温室効果ガスの合計		351	5,001	4,787	4,820	4,957

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0583	0.0218	0.0583	0.0558	0.0561	0.0584
前年度比 (%)	—	—	167.1	-4.3	0.5	4.1
基準となる原単位に対する削減率 (%)	—	62.6	0.0	4.3	3.8	-0.1
活動規模の指標単 位 床面積	m ²	16,078.02	85,767.43	85,767.43	85,958.68	84,898.16

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス対策による時短営業や休業が減少の主な要因です。
令和3年度 (2021年度)	C事業所であったパトリア桶川ショッピングセンターが令和3年度からA事業所へ移行したこと、パトリア東大宮を追加したことが増加の主な要因です。
令和4年度 (2022年度)	パトリア東大宮の管理者が代わり、設備運用等の見直しを行ったことが減少の主な要因です。
令和5年度 (2023年度)	猛暑による空調負荷の増大が増加の主な要因です。
令和6年度 (2024年度)	令和5年度に引き続き、猛暑による空調負荷の増大が増加の主な要因です。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	48.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	BEMS設置による空調エネルギー使用量の監視	R1以前	R1以前	15.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	4.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	1.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択	R2	R2	8.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(花崎・さつき野ショッピングプラザ)	R4	R4	1.1
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R4	R5	75.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(パトリア東大宮)	R4	R4	6.6
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(リブレ川口2番街)	R6	R6	9.5
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(パトリア東大宮)	R6	R6	2.4
13							
14							
15							

事業所番号	039800
-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和7年7月31日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	リプレ川口2番街		
所在地	川口市川口3-3		
事業所番号	039800		
原油換算エネルギー使用量	2,528	kL	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,957	t-CO ₂	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO ₂

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
0 t-CO ₂

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /kWh

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)

0

4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量 (自動計算)

リブレ川口2番街

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12 t-CO ₂		
				GJ	kL/GJ	kL				
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL		0.0258		0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL				0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL					0.0183 t-C/GJ	
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL					0.0182 t-C/GJ	
	灯油	kL	kL	36.70 GJ/kL					0.0185 t-C/GJ	
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL					0.0187 t-C/GJ	
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL					0.0189 t-C/GJ	
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL					0.0195 t-C/GJ	
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t					0.0208 t-C/GJ	
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t					0.0254 t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t					0.0161 t-C/GJ
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³					0.0142 t-C/GJ
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t					0.0135 t-C/GJ
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³					0.0139 t-C/GJ
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t					0.0245 t-C/GJ
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t					0.0247 t-C/GJ
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t					0.0255 t-C/GJ
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t					0.0294 t-C/GJ	
	コールター	t	t	37.30 GJ/t					0.0209 t-C/GJ	
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³					0.0110 t-C/GJ	
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³				0.0263 t-C/GJ			
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³				0.0384 t-C/GJ			
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³	206 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	9,270	239	0.0136 t-C/GJ	462		
		13A:46.04MJ/m ³		千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ		
			千Nm ³							
			千Nm ³							
				GJ/			t-C/GJ			
				GJ/			t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥		
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ		0.0258		0.060 t-CO ₂ /GJ			
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ			
温水	204,805 GJ	205 GJ	1.36 GJ/GJ	279		7	0.057 t-CO ₂ /GJ	12		
冷水	179,695 GJ	180 GJ	1.36 GJ/GJ	245		6	0.057 t-CO ₂ /GJ	10		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ					0.057 t-CO ₂ /GJ			
小計				9,794			253	484		
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh	0.0258		0.495 t-CO ₂ /千kWh		
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh			0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む)	9035.3684 千kWh	9,035 千kWh	9.76 GJ/千kWh	88,182		2,275	0.495 t-CO ₂ /千kWh	4,472	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh		
小計				88,182		2,275	4,472			
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh			
	小計									
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量										
低炭素電力の受入による削減量										
合計				97,975	0.0258	2,528	4,957			

エネルギー起源CO₂